

# フィリピンの人々の暮らしは変わるか？日本のNGOの今後の協力とは？ アキノ政権下における開発政策と経済および移住労働者への影響 【in 名古屋】

2011年度 第4回 2012年1月14日(土)

講師:佐竹 眞明

名古屋学院大学外国語学部国際文化協力学科 教授

## 【学習目標】

- ・フィリピンのアキノ新政権が推進する開発政策の内容と、開発政策がフィリピン人海外出稼ぎ労働者（とりわけ在日フィリピン人労働者）へ及ぼす影響について理解を深める。
- ・フィリピン政府の開発政策（貧困者や子ども支援、地場産業の育成など）と国際協力を行う日本の市民組織（NGO）との関係について考えるきっかけを得る。
- ・フィリピンに関わる名古屋地域のNGOと関西および関東地域のフィリピンに関わるNGO役職員、その他関係者間のつながりを深める。

名古屋で開催した本研修は、関東、関西、福岡、名古屋から20団体、計26名（このほか、オブザーバー5名、通訳1名）が参加しました。第1部では参加団体紹介の時間を設け、互いを知りあう時間としました。第2部では佐竹眞明氏（名古屋学院大学教授）を講師に迎え、フィリピンの現政権の開発政策と経済状況、移住労働者への影響、そしてNGOの活動の課題について講義を受け、マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス氏（東洋大学教授）からフィリピンの貧困状況に関して最新データに基づき説明を受け、現状と照らし合わせて政府政策の実効性の限界を学びました。

## 変わらぬ所得格差

2010年6月にアキノ大統領が就任したとき、記者会見で「海外労働は選択の一つであるべき。必要不可欠なものにしてはいけない」と述べ、国内雇用を満たそうという決意を表明した。

国家統計局の2009年のデータによると(表参照)、フィリピン全世帯の平均年間所得の206,000ペソに対し、所得上層70%が268,000ペソ、所得底辺30%は年間62,000ペソで格差がある。

貯蓄においても、所得上層70%は年間44,700ペソであるの

に対し、底辺30%は年間2,000ペソの赤字である。2006～2009年の年間所得の伸びと格差を見ると、所得上層70%も底辺30%も増えてはいるが、上層と底辺の格差は常に4倍のまま変化はない。

2004年以降、フィリピンの国内総生産(GDP)成長率は、成長はしているが、所得格差が縮まらず、成長が貧困層をすり抜けている状況である。貧困層の割合は、マレーシア3.6%、タイ8.5%、インドネシア14.2%、ベトナム13.59%に対し、フィリピンは26.5%(国家開発庁)で、非常に高い。

## 所得額と貯蓄の比較 ※

	年間所得 (2006年)	年間所得 (2009年)	月所得	年間貯蓄額
全人口 (平均)	—	206,000ペソ (38.4万円)	17,166ペソ (3.2万円)	—
所得上層 70%	226,000ペソ (42.1万円)	268,000ペソ (49.9万円)	22,300ペソ (4.1万円)	44,700ペソ (0.8万円)
底辺30%	49,000ペソ (9.1万円)	62,000ペソ (1.1万円)	5,200ペソ (0.9万円)	▲2,000ペソ (0.3万円)

## 講師紹介



佐竹 眞明 (さたけ・まさあき)  
名古屋学院大学外国語学部  
国際文化協力学科教授

※ 国家統計局(2009年)による。講師の解説をもとに作成。

※ 1.00 フィリピン・ペソ(PHP)= 1.8656 日本円

## 講師の主な著書

『フィリピンの地場産業ともう一つの発展論 鍛冶屋と魚醤』明石書店、1998、『*People's Economy: Philippine Community-based Industries and Alternative Development*』Solidaridad Publishing House, Manila, 2003、『フィリピン—日本国際結婚 移住と多文化共生』(共著)めこん、2006、編著『在日外国人と多文化共生-地域季コミュニティの視点から』、明石書店、2011、『フィリピンと日本の戦後関係—歴史認識・文化交流・国際結婚』(リディア・ユー・ホセ編著・共訳)、明石書店、2011、ほか。

## フィリピン経済を支える海外送金

フィリピンでは就業機会が乏しく、国内で十分な収入を得る仕事に就くことが非常に難しい。2011年10月の完全失業率は6.4%。潜在失業率(1週間に40時間以下しか働いていない人の割合)は19.1%である。一方でアメリカの企業のコールセンターはインドよりもフィリピンの方に多く所在し、国内観光業なども伸びてはいるが、十分な収入を得るのは困難である。

2010年のフィリピンの対外債務は600億ドル(約4.69兆円)。政府は国内の銀行や外国政府、世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関からも借金しており、元本や利子の支払額が国家予算の33%を占めており、開発予算が圧迫されている。

フィリピンの人々は自力更生的(自らの力を基本とすること)に海外就労をする。自分の子どもを設備の整った学校に行かせたければ、私立学校に進学するしかない。しかし学費が高い。だから海外就労をして少しでも収入を増やす道を選ぶ人が増えている。

人口9,400万人の1割が海外移住や海外就労をしている。永住先はアメリカ、カナダ、オーストラリアなどで、家族で移住することが多い。サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、カタール

ル、香港では一時的に滞在し、中東では男性は建設技師など、女性は家事労働者が多い。

一時滞在については、教師、医師、看護師、建設労働者などがある。派遣数は2008年は146万、09年は147万、2010年は164万人。職種はサービス業が多い。製造業も12万人。専門職や医療・技術は4万人、事務職は1万人である。

このように、**人口の1割が海外で暮らすフィリピンは、海外フィリピン人労働者(OFW)からの送金が非常に大きく、中国、インド、メキシコに次ぐ世界4位の規模の送金額を受け取っている。**2010年は188億ドル(1.47兆円)で前年比8.2%増、GDPの1割を占め、最大の外貨獲得源となっている。

別の資料ではOFWの家族は人口の20~25%だろうといわれている。海外で働く1人が、母国に住む5人を支えているとして、900万人いるOFWからの海外送金で、国内の4,500万人、つまり人口の半分の生活を支え、フィリピンの消費経済を支えている。一方で、海外就労は家族が離れ離れになる、海外で労働者の人権が侵害されるなどの問題も多い。

## アキノ政権の政策

アキノ大統領は2010年6月30日の就任演説でこう述べた。

**「われわれの目標は国内雇用を生み出すこと。そうすれば海外雇用を求める必要はなくなる。しかし、その目標を目指しつつも、とりあえず政府機関がOFWのニーズと福利にいつそう対応するように命ずる」。**

その主旨は、「基本的には国内で雇用を増やすことが大切だが、それには時間がかかる。当面は、外務省や海外雇用庁など政府機関が労働者に対応するよう努めるべきである」ということである。

アキノ政権下のフィリピン開発計画2011-2016年(国家経済開発庁)の基本的なテーマは「包括的な成長」(inclusive growth)で、「あまねく広がる成長」とも訳されている。さまざまなセクター、特に経済成長の恩恵にあずかれない低所得層を包み込む形で、成長を遂げることを課題としている。

**開発計画には「雇用増加」「多数を経済社会の主流へ」「貧困削減」という3本の柱**があり、全体的に見ると、貧困層や中小企業の資金アクセスを充実させることを強調しているのが特徴である。**2007年には、貧困層に条件付きで現金を給**

**付するCCT(条件付現金給付)が始まり、1世帯当たり140ドル(約1.09万円)、子ども1人当たり70ドル(0.54万円)を年間給付している。**

**OFW資金の活用**もうたっている。OFWが稼いだお金で本人や家族が証券を買い、国内企業を支援する政策である。

**投資については、公共投資に民間資本を導入するPPP**(Public-Private Partnership:公共民間提携)を推進している。所有権は国だが、設置や運営は民間にやらせらるもので、例えば2011年12月にアヤラ社が道路建設を受注した。

また観光業の活性化にも力を入れており、ボラカイやタガイタイ、セブ、ボホールなどはそれなりに観光業が伸びているが、マレーシアやベトナムより遅れをとっている。

政策で注目するのがガバナンス。アキノ大統領は汚職追放を選挙公約として掲げ、「汚職がなければ貧困はないはずだ」と言って当選した。その後2011年11月に汚職疑惑があったアロヨ前大統領を逮捕するなど、大物の処罰により規律を徹底し、それにより行政への信頼回復を目指すのがアキノ大統領の姿勢である。

2011年にフィリピン政府が発表した  
フィリピン開発計画(当日配布資料より)



## 国内雇用の増加を

フィリピンの今後の展望は、短期的な好影響はあると思う。包括的成長については、社会福祉開発庁のコラソン・ディンキー・ソリマン氏などが条件付現金給付(CCT)を一生懸命やっているが、こうした貧困・雇用対策がどのぐらい効を奏するかは課題である。また、1988年に始まっている農地改革は、目標土地面積の6割くらいで実施できているが、残された土地の分配が課題となっている。

海外就労は今後も続く見通しで、国内雇を増やさなければいけない。「リインテグレーション」といって、出稼ぎから帰国した人のために政府機関が技術訓練を提供している。

NGOには、地道な民生支援や人々の生活をサポートすることは続けていただきたい。NGOは政権内の良識派と協働して、積

極的な事業を展開できる可能性が広がっているのではないかとも思う。また、OFWの国内に残っている家族や在日フィリピン人への支援も必要である。配偶者や永住資格を持つ約10万人を含む、在日フィリピン人20万人が、フィリピンの100万人の親戚を支えている。在日フィリピン人への支援は故郷の家族への支援につながる

し、日本の多文化共生にもつながる。



講師の佐竹氏による講義の様子

### マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス氏（東洋大学教授）によるコメント

アキノ氏は母（元大統領）の死後、人々の要求で大統領に立候補した。フィリピンはプライドを取り戻さなくてはならない。佐竹先生の話すとおり、フィリピンはまだ成長の必要がある。飢餓を経験した世帯数は340万世帯（2011年1月現在）で、920万世帯（49%）が貧困であると自己認識している。

フィリピン人はスペイン統治時代からずっと真の独立を求めている。

## 質疑応答



**[参加者]** 北ルソンの先住民族地域で活動をしている。生活が苦しく、現金収入につながりやすいということで鉱山開発が盛んだが、環境に配慮していない。環境に負荷をかけない開発の指針が政府にあるか。

**[佐竹]** 鉱業改革では外国資本が認められるようになった。中国資本のものは、かなり環境破壊につながっているが、アロヨ前大統領は特に問題視しなかった。日系企業にはCSR（企業の社会的責任）があるが、先進国だけでなく、進出先の途上国でも守られなければならない。

**[バレスカス]** 私たちはあまりにもグローバル経済に組み込まれてしまった。そうではないやり方を考えなければいけない。おそらく先住民は生き残りへのヒントを持っているだろうと思う。それはお金よりも大切なものに違いない。

**[参加者]** 貧富の格差拡大はフィリピンだけの問題ではなく、日本とフィリピンとの貿易の関係であると考えた場合、今後変えていかなければならないこととは何か。

**[佐竹]** 2011年のタイの洪水を例に挙げると、タイでトヨタやホンダなどが作った部品をフィリピンの工場に送っていたため、フィリピンのトヨタでも製造が止まってしまった。このように、日系の多国籍企業のネットワークにフィリピンやタイが組み込まれており、タイで洪水が起きればフィリピンも影響を受けることになる。マレーシアでは国産車（プロトン）を製造し、日系企業にあまり翻弄されていない。それと同様に、フィリピンでも国産自動車ができないだろうか。



名古屋、関西、福岡、関東から20団体、計31人が参加した